先進事例の分析

[自治体クラウド]

〇複数大都市参加型

No	グループ名	自治体一覧	人口規模	主な効果 (5年間)			
1	岡崎市、豊橋市 自治体クラウド	(愛知県) 岡崎市、豊橋市 [2]	合計 75 万 9 千人	経費 ▲16 億 500 万円 (▲45%)			

〇中心市主導型

No	グループ名	自治体一覧	人口規模	主な効果 (5年間)
2	高石市・忠岡町・田尻町自治体クラウド	(大阪府) 高石市、忠岡町、田 尻町 [3]	合計 8万4千人	経費 ▲4 億 2,600 万円 (▲35%)

〇中小自治体多数参加型

No	グループ名	自治体一覧	人口規模	主な効果 (5年間)
3	佐賀県市町基幹 情報システム 【南部】 杵藤地区広域市 町村圏組合 【北部】 唐津市、玄海町 自治体クラウド	(佐賀県) 【南部】武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町[6] 【北部】唐津市、玄海町[2]	15 万人 【北部】	【南部】 経費 ▲6億5,000万円 (▲40%) 【北部】 経費 ▲7億4,500万円 (▲51%)
4	富山県情報シス テム共同利用推 進協議会	入善町、朝日町、舟 橋村、射水市、滑川 市、上市町 [6]	合計 19 万 2 千人	経費 ▲8 億円 (▲36%)
5	神奈川県町村情 報システム共同 事業組合	葉山町・寒川町・大 磯町・二宮町・中井 町・大井町・松田町・ 山北町・開成町・箱 根町・真鶴町・湯河 原町・愛川町・清川 村 [14]	合計 30 万 2 千人	経費 ▲15 億円 (▲32%)

秋田県町村電算 システム共同事 業組合 ・大潟村・美郷町・羽 後町・東成瀬村[12]
--

(注) 「]内はグループを構成する自治体数

【改革実施の背景等】

- ・ 度重なる制度改正に対応したシステム改修コストの負担軽減と、災害時のバック アップ機能の確保の視点から、自治体クラウドによる共同化の気運。
- 複数自治体の共同作業となるが、誰が主導したかについては、
 - ① 同規模の自治体が課題を共有し共同で進めるケース(一部事務組合などのフレームワークを採用)
 - ② 圏域の中心都市が主導するケース
 - ③ 県が主導して域内市町村をまとめるケースがある。

【実現までの主な課題と解決策】

- ① カスタマイズによるコスト増加・汎用性の低下
 - → システムのカスタマイズの極小化。ベンダーが提供する既存パッケージを導入し、パッケージに業務を合わせる
- ② 現場からの反発
 - → 首長のリーダーシップ、業務主管課を巻き込んだ庁内の推進体制構築
- ③ ベンダーとの関係
 - → ベンダーと交渉できる外部人材(専門家)の登用、調達の公平性の確保(特定のベンダーが有利になるサービスを調達対象から除外)
- ④ 自治体間の調整の困難
 - → 導入を主導した、県 (No. 3、4 のケース)・中心となる市 (No. 2 のケース)・町 村会 (No. 5、6 のケース) が中心となって打開

自治体クラウドの取組状況

(平成28年1月現在)

	域内自治体の人口区分												
No	都道府県	政令市 20		20万。	人以上		5万人以上 20万人未満		5万人未満		計		ル ー プ
		実施	団体数	実施	団体数	実施	団体数	実施	団体数	実施	団体数	割合	数
1	北海道	0	1	0	2	2	13	48	163	50	179	27.9%	5
2	青森県	0	0	0	2	1	4	3	34	4	40	10.0%	1
3	岩手県	0	0	0	1	0	6	3	26	3	33	9.1%	1
4	宮城県	0	1	0	0	0	9	0	25	0	35	0.0%	0
5	秋田県	0	0	0	1	0	5	12	19	12	25	48.0%	1
6	山形県	0	0	0	1	0	4	8	30	8	35	22.9%	2
7	福島県	0	0	0	3	0	7	6	49	6	59	10.2%	1
8	茨城県	0	0	0	2	1	20	3	22	4	44	9.1%	1
9	栃木県	0	0	0	1	0	10	0	14	0	25	0.0%	0
10	群馬県	0	0	0	4	0	8	6	23	6	35	17.1%	1
11	埼玉県	0	1	0	8	0	31	18	23	18	63	28.6%	1
12	千葉県	0	1	0	5	0	23	0	25	0	54	0.0%	0
13	東京都	0	0	0	24	0	25	4	13	4	62	6.5%	1
14	神奈川県	0	3	0	6	0	8	14	16	14	33	42.4%	1
15	新潟県	0	1	1	2	1	9	6	18	8	30	26.7%	2
16	富山県	0	0	0	1	1	4	5	10	6	15	40.0%	1
17	石川県	0	0	0	1	0	5	3	13	3	19	15.8%	1
18	福井県	0	0	0	1	3	4	5	12	8	17	47.1%	2
19	山梨県	0	0	0	0	0	5	5	22	5	27	18.5%	1
20	長野県	0	0	0	2	4	11	24	64	28	77	36.4%	3
21	岐阜県	0	0	0	1	10	12	26	29	36	42	85.7%	2
22	静岡県	0	2	1	2	1	12	0	19	2	35	5.7%	1
23	愛知県	0	1	2	5	1	29	4	19	7	54	13.0%	2
24	三重県	0	0	0	3	0	7	0	19	0	29	0.0%	0
25	滋賀県	0	0	0	1	5	11	6	7	11	19	57.9%	2
26	京都府	0	1	0	0	4	11	3	14	7	26	26.9%	1
27	大阪府	0	2	0	9	1	22	2	10	3	43	7.0%	1
28	兵庫県	0	1	0	7	0	8	2	25	2	41	4.9%	1
29	奈良県	0	0	0	1	2	7	6	31	8	39	20.5%	2
30	和歌山県	0	0	0	1	1	5	13	24	14	30	46.7%	4
31	鳥取県	0	0	0	0	0	2	0	17	0	19	0.0%	0
32	島根県	0	0	0	1	0	2	3	16	3	19	15.8%	1
33	岡山県	0	1	0	1	0	4	0	21	0	27	0.0%	0
34	広島県	0	1	0	2	1	6	4	14	5	23	21.7%	1
35	山口県	0	0	0	1	0	9	0	9	0	19	0.0%	0
36	徳島県	0	0	0	1	0	2	5	21	5	24	20.8%	2
37	香川県	0	0	0	1	0	5	0	11	0	17	0.0%	0
38	愛媛県	0	0	0	1	0	5	0	14	0	20	0.0%	0
39	高知県	0	0	0	1	0	0	8	33	8	34	23.5%	2
40	福岡県	0	2	0	1	2	17	13	40	15	60	25.0%	3
41	佐賀県	0	0	0	1	2	4	6	15	8	20	40.0%	2
42	長崎県	0	0	0	2	0	2	1	17	1	21	4.8%	1
43	熊本県	0	1	0	0	0	8	1	36	1	45	2.2%	1
44	大分県	0	0	0	1	3	5	11	12	14	18	77.8%	2
45	宮崎県	0	0	0	1	2	4	8	21	10	26	38.5%	2
46	鹿児島県	0	0	0	1	0	6	0	36	0	43	0.0%	0
47	<u>沖縄県</u> 計	0	0	0	114	0	8	0	32	0	41	0.0%	0
		0	20	4	114	48	424	295	1,183	347	1,741	19.9%	59
	割合	0.0	U%	3.	5%	11	.3%	24	.9%				

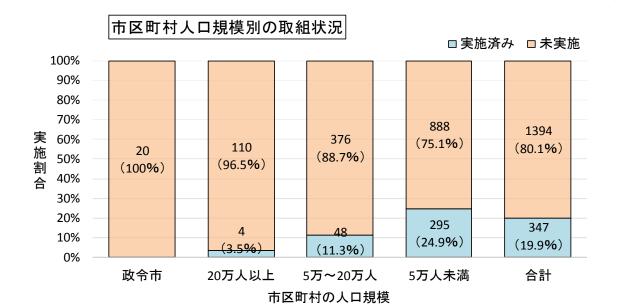
[※]本表は、クラウド導入市町村(550団体)のうち、複数自治体が共同してクラウド化を行う「自治体クラウド」に 係る団体数を示したもの。

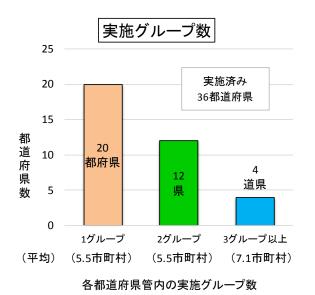
青 域内市町村の実施割合 上位5都道府県 赤 域内に実施市町村のない都道府県

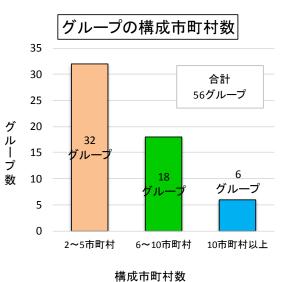
[※]複数の都道府県にまたがるグループがあるため、グループ数の合計は総グループ数と一致しない。

[※]長崎県、熊本県については、県をまたがってグループを形成しているため、実施自治体数が1となっている。

[※]人口区分は平成27年1月1日現在







都道府県管内市区町村の実施割合

